



全労生・事務局長

久保 直幸

望ましい働き方（質の高い雇用）をテーマとして分科会討論を行った。

個々人が長い人生の中のひとつコマである仕事、性や年齢に関係なく働きがいを感じられるものとする必要がある。働き

がいの実現
は、個々人が希望する働き方が基礎であり、働きがいを実現するということと同義である。

2016年度中央討論集会を開催

い企業は、必要な労働力を確保できない可能性を否定できず、企業存続の必要条件ともいえる。
あたかも、本年8月に、日本生産性本部のワークライフバランス推進会議は、「組織起

り、ほんの一握りに過ぎない人々の働き方であったりする。多様な働き方に対する期待は、まさしく一人一人に尋ねない限りわからないのであり、労働組合の本来の活動といえよう。

るための体制や制度（労働時間制度、賃金・人事制度、同一労働・同一賃金、仕事の質と量の明確化など）のあり方について、グループに分かれて論議した。
グループごとに結論を求めることはせず、

点から個人起点でのワークライフバランス推進へ転換を」を提案した。

今回の中央討論集会では、具体的には、働き方に対するニーズ（育児・介護との両立、ボランティア活動への参加、学びなおし、引越しをしたくない、一

多様な意見を交換することによって、参加者のこれからの時代に対する認識を養うことを狙いとした。

中央討論集会が参加者にとって有益な場となったことを願うところである。

一方で、人口減少とともに労働力人口の減少が叫ばれる中では、働きがいを実現できない

また、政府や経済団体などが多様な働き方について論議し、提唱しているものの、その実態は働かせ方であっ

生働きたいなど）を洗い出し、これを実現する

る。

2016年度中央討論集会を10月24日に開催したが、全労生の本年度の活動テーマである「生産性運動の基盤再構築と社会的拡がり」を（生産性運動の原点の確認を）に基づき、